

米フェイスブックがメタ・プラットフォームズに社名を変更した。巨大な仮想空間を意味する「メタバース」に事業の軸足を移すことを示す狙いだという。

インターネットの新しい形を模索する動きとして期待するのと同時に、新生メタには引き続きアラカルトの運営を続ける動きとしても、働き方改革につながると期待されている。

メタに問いたい革新と責任

ネット空間が「画面を見るもの」から「入り込むもの」になるといえる。新たな経済圏を生み出すインベーションとしての期待は大きい。仮想現実（VR）のヘッドセットなどハード機器もさることながら、仮想空間でデジタル製品を売り買ひするなど新しい消費の形も生まれるだろう。

2004年に創業した旧フェイスブックにとって経営上の最大の転換点となるが、期待ばかりとは言かない。SNS（交流サイト）で露呈した数々の課題は、巨大仮想空間にも持ち越されると考えられる。自分に似せた「アバター」と言われるキャラクターを使い会議をすることもでき、働き方改革に規制を課すべきか。そのバランスについても官民を挙げた活発な議論を待ちたい。

アバターによって匿名性が増せば、誹謗（ひぼう）中傷やデマの拡散といったSNSの闇の部分が一層大きくなる恐れがある。

16年には大量の個人データが米大統領選に不正使用された。個人情報の適切な利用やプライバシーの保護は、メタバースでも事業の大前提となると再認識してもらいたい。プラットフォーマーが関わる優越的地位の乱用にも、引き続き注意する必要がある。

仮想経済圏では、デジタル通貨が資金洗浄に利用されないかといつた新しい課題も生まれる。技術革新を妨げない程度にどのような規制を課すべきか。そのバランスについては官民を挙げた活発な議論を待ちたい。